

ステークホルダーの皆さまへ

Advancing to a New Stage of Growth



2006年3月期は、新たな成長に向けて順調に増収増益軌道に乗った年であったとともに、次代を担う新製品を数多く創出した年となりました。

2006年3月期業績:半導体メモリ分野での強みが増収増益を牽引

東京エレクトロンの2006年3月期における連結業績は、売上高6,737億円(前期比6.0%増)、営業利益757億円(前期比18.3%増)、当期純利益480億円(前期比22.1%減少*)となりました。

* 前期2005年3月期は、279億円の繰延税金資産の再計上が大きな増益効果となり616億円の当期純利益を計上しましたが、当期はその反動で前期比22.1%の減少となりました。

お客様への高い貢献を通して収益のさらなる増大を目指す当社にとりまして、当期は、中・長期成長計画達成に向けて順調に増収増益軌道に乗り、新しい成長ステージの始まりを確信した年となりました。

デジタルネットワーク、モバイルコミュニケーション時代の本格的な到来を迎え、今、世界的に半導体設備投資、液晶設備投資が積極的に行われています。特に、日本を含むアジア地域における投資の加速が当地域に強い顧客基盤を持つ当社への追い風となり、当期の好業績を達成することができました。また、半導体アプリケーションにも革新の波が訪れ、「メモリ媒体の革命」として登場したNAND型フラッシュメモリが市場を大きく牽引する力となっています。こうした先進的なメモリを始めとする高度なプロセステクノロジーを必要とする半導体の製造に当社の製品群が強みを持ち、優れた製品とサービスの提供を通してお客様の高い信頼を勝ち得たことが当期の好調な業績につながりました。

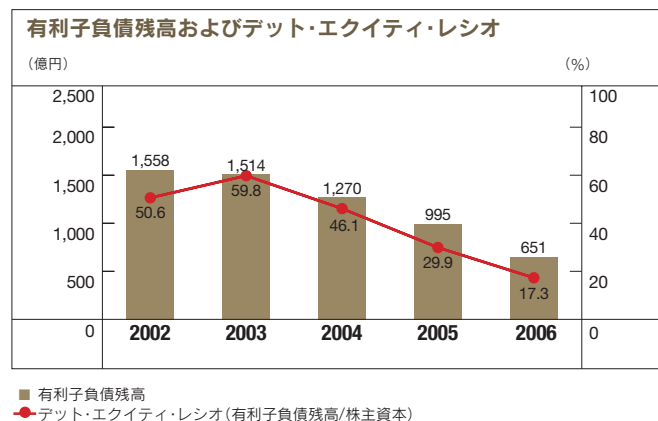
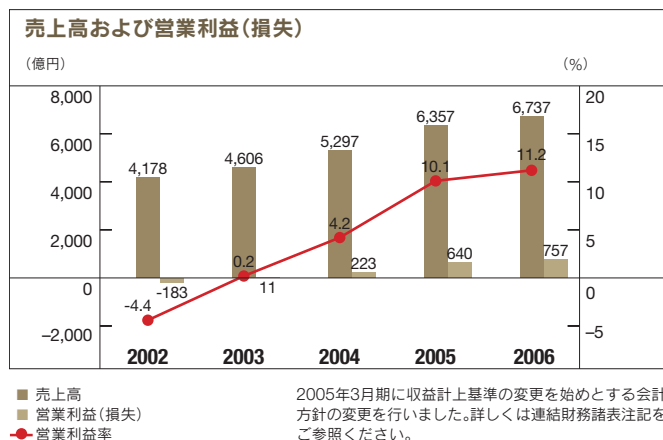
「売上高に同期したキャッシュの創出」も当社が継続的に取り組んできた重要課題の一つです。資産の回転率を高めて運転資金の増加を抑制する取り組みが成果となって現れ、前期に引き続きフリーキャッシュフローが大きなプラスとなりました。当期は潤沢に創出されたキャッシュの一部を有利子負債の返済に

充て、デット・エクイティ・レシオを17.3%まで低下させることができました。また、業界の特性であるシリコンサイクルの存在を考慮して、現預金残高も適正と考える水準に引き上げ、バランスシートがさらに安定性の高いものになりました。

当期最大の成果: 増益の布石となる複数の新製品を市場に投入

東京エレクトロンの成長は新製品の開発に支えられています。お客様が必要としている新しい技術が何であるかを的確に掴み、お客様の技術革新を強力にサポートする製品を迅速に開発し提供していくことが当社の成長の真の原動力となります。

当期、半導体製造プロセスにおけるさらなる微細化や新材料への変化に対応する多くの65/45nm向け新製品を市場にリリースすることができました。また、大型液晶テレビの需要が想定以上のスピードで伸びる中、大型液晶パネルの生産を担う第8世代液晶製造装置を世界に先駆けて出荷いたしました。これまでの新製品開発への努力が、今、着実に開花の時期を迎えています。私たちはこれを当期の最大の成果と捉えています。東京エレクトロン独自の技術が結集したこれらの新製品は、来期以降に売上のボリュームゾーンを迎え、増収増益に大きく貢献するものと期待しています。



今後の事業方針

東京エレクトロンは、お客様の真のニーズに応えることを通じて、さらなる高収益体質の獲得に向けて変革を遂げていきたいと考えています。そのための「成長戦略」のコアとなるのは、付加価値の高い新製品の市場投入の加速、製造における生産効率の追求によるコスト競争力の強化、技術・サービスにおける世界最高のクオリティの追求です。こうした開発・製造・サービス一体となった収益拡大・利益率向上に向けた取り組みを成功させ、創出されるキャッシュを次の成長戦略に投じ、さらに成長するという好循環を生んでいきたいと考えます。

また、当社の独創的なコア技術を最大限に生かしながら、今後成長が期待される新分野への進出を視野に入れたマーケティングおよび研究開発活動を行っていきます。

東京エレクトロンは、中長期的視点で当社の成長を持続させる戦略を確実に実行し、優れた財務体質を持つ企業になることを目指していきます。

たゆまぬ技術イノベーションでデジタル社会発展のためのインフラを提供する

東京エレクトロンは、半導体、液晶ディスプレイなど、モバイルコミュニケーション、デジタルネットワーク時代のコアとなる基幹部品の生産に貢献する数々の製造装置を提供しています。優れた基幹部品およびそれを作る優れた製造装置なくしてデジタル社会の発展はありません。私たちは私たちの事業が人々の豊かで快適な生活を根底から支えているとの強い信念のもとに経営を行っています。常に明日を見つめ、次代の技術を見つけ育み、世界中のお客様への優れた生産インフラの提供を通して社会の発展に深く貢献していきます。

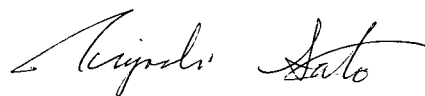
グローバルベースの企業として、環境への配慮も大変重要な使命と捉えています。製造装置に関わる環境負荷を低減させる取り組みを始め、様々な関連スキームを積極的に推進し、半導体・FPD製造装置業界のリーダーとしての責任をこれからも果たしていきます。さらに、社会の信頼に応えるためのコンプライアンス、透明で公正な経営を推進するためのコーポレート・ガバナンスについても、当社は早くからその思想やシステムを経営に取り入れ実践しています。

東京エレクトロンは、これからも、たゆまぬ技術イノベーションでお客様にそして社会に価値ある富をもたらしていきます。同時に、より確かな成長の基盤を築くための変革を加速し、一層の収益拡大と企業価値の増大を目指していきます。新たな成長ステージに入った東京エレクトロンの今後にご期待いただき、これからも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2006年6月



代表取締役会長 東 哲郎



代表取締役社長 佐藤 潔